

校務分掌の適正化を通じた学校現場の負担軽減策の検討

1. 事業の実施報告

(1) 調査研究のねらい

平成20年5月、教育庁内に教育次長をトップとした本庁各課室代表で構成する「学校現場の負担軽減のためのプロジェクトチーム」を立ち上げた。プロジェクトチームのメンバーが学校に出向き、現場教職員と意見交換を行いながら検討を重ね、具体の改善策についてとりまとめを行い、平成21年2月に「学校現場の負担軽減ハンドブック」を策定し、各学校に配付した。ハンドブックの内容は、調査文書の見直しなど県教委が負担軽減策として取り組む内容を示すとともに学校が年間予定を立てやすいよう県教委が行う年間の調査予定や会議研修予定も示している。

本年度もプロジェクトチームを継続し検討を重ねており、検討結果については、ハンドブックを随時改定することにより反映していくこととしている。

(2) 事業の実施状況

8月と12月の長期休業中にプロジェクトチームのメンバーが学校に出向き、合計13校で現場教職員と意見交換を行った。本年度からは、小中学校での現場教職員との意見交換には教育事務所、市町村教育委員会にも出席してもらい、ともに負担軽減の取組を行うよう促している。

意見交換で寄せられた意見は、プロジェクトチーム会議及び担当する各課室で検討を行い、その検討結果を反映したハンドブックの改訂を平成22年1月に行った。さらに、寄せられた意見への対応だけでなく、各課室が独自に検討した負担軽減策を盛り込んだ改訂を平成22年3月に行った。また、先進県での取組事例の訪問調査を行い、本県での取組への活用を研究している。

2. 調査研究の成果（実施による効果）

教育庁各課室で重複する調査項目の整理や類似の調査を整理統合して一本化する等、調査・照会文書の見直しを行った。また、部活動等で外部人材の活用を図るなど、現場教職員の負担軽減に取り組んでいる。

3. 今後の取組予定

今後も現場教職員の意見を聞きながら、負担軽減の改善策を検討し、検討結果をハンドブックの改訂により反映していく予定としている。